

企業名 株式会社〇〇〇〇



< 育児と仕事の両立支援状況記入シート >

今後の目標や取組内容は、今後2年以内の予定を記載してください。

今後の目標や取組内容

・従業員の認知度が低かったため、令和5年(2023年)10月から社内研修による社内制度の周知を行う。
 ・令和6年(2024年)4月までに、要望の多い学校行事参加休暇、配偶者出産休暇制度を整備する。

備考欄には、実績が出た時期及び予定時期を記載してください。

項目	現状及び実績		備考	
	制度 (1つ0.5点)	実績 (1つ1点)		
育児休業	法定通りに育児休業が定められている。	○	○	2021年5月～2022年3月 1名取得 2024年4月～ 1名取得予定
	男性従業員が15日以上の子育て休業を取得している。	—		
子育て関係の休暇	看護休暇が法定通りに対象となる子が1人の場合は5日以上(2人以上の場合は10日以上)取得できることが定められている。	○	○	2022年5月～2022年12月 1名取得
	看護休暇が法定通りに時間単位で分割して取得できることが定められている。	○		・制度は、現状で整備されている又は今後2年以内に整備予定の場合、○を記入してください。 ・制度は、全ての都内事業所で整備されていなくても、いずれか1事業所で整備されていれば○を記入してください。
	看護休暇を小学校就学以上の子を持つ従業員も取得できる。			
	法定日数分の全期間について、看護休暇が有給である。			
	看護休暇以外の、育児目的休暇の制度がある。 ※該当する休暇制度がある場合は名称を記入してください。 ()	○		
配偶者が出産したときの休暇制度がある。	○			
柔軟な働き方の制度	法定通りに3歳に満たない子を養育する従業員に、短時間勤務制度が定められている。	○	○	2022年5月～2023年12月 1名取得
	育児をする従業員が利用できるフレックスタイム制度又は時差出勤制度がある。 ※該当する制度に○をつけてください。 フレックスタイム制度 ・ 時差出勤制度			・平成31年度(2019年4月1日)から令和5年度(2024年3月31日)までの5か年度分について、実績があった又は実績がある見込みがあれば○を記入してください。 ・実績は、従業員の雇用形態を問わず、対象としてください。
	育児をする従業員が利用できるテレワーク制度がある。			
相談窓口・研修	相談員又は相談窓口の設置がある。			
	育児との両立に関する管理職に対する研修を行っている。			
	育児との両立に関する社内制度の周知を行っている。	—	○	2023年10月実施 2024年1月実施予定(今後年1回)
「○」の数の合計	6	4		
合計得点	3	4		

- ※ 実績は、届出日の属する年度を含め、過去3年度分が対象となります。
- ※ 実績は、都内事業所のものに限定して記載してください。
- ※ 今後の目標や取組内容は、今後2年以内の予定を記載してください。

合計得点は、制度は○1個につき0.5点、実績は○1個につき1点としてそれぞれ計算し記入してください。